令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,200 人
	平成２２年国調	13,618 人
	増減率	-3.1 %
面積		58.61 km²
人口密度		225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	13,142 人	12,957 人
平31. 1. 1	13,202 人	13,054 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	689	772
	10.0	10.9
第２次	2,722	2,921
	39.5	41.2
第３次	3,485	3,389
	50.5	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10	3845	地方交付税種地	2－3
群馬県	甘楽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,483,809	27.4	1,483,809	43.1
地方譲与税	72,674	1.3	72,674	2.1
利子割交付金	1,188	0.0	1,188	0.0
配当割交付金	5,825	0.1	5,825	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,466	0.1	3,466	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	226,174	4.2	226,174	6.6
ゴルフ場利用税交付金	41,178	0.8	41,178	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,849	0.2	10,849	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,186	0.1	3,186	0.1
地方特例交付金等	42,748	0.8	42,748	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,492	0.2	9,492	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	288	0.0	288	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	31,288	0.6	31,288	0.9
地方交付税	1,745,610	32.2	1,551,385	45.0
内訳 普通交付税	1,551,385	28.6	1,551,385	45.0
特別交付税	194,225	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,636,707	67.1	3,442,482	99.9
交通安全対策特別交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
分担金・負担金	5,360	0.1	－	－
使用料	93,906	1.7	2,030	0.1
手数料	31,191	0.6	－	－
国庫支出金	467,833	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	333,655	6.2	－	－
財産収入	18,012	0.3	－	－
寄附金	51,162	0.9	－	－
繰入金	192,676	3.6	－	－
繰越金	230,575	4.3	－	－
諸収入	169,968	3.1	27	0.0
地方債	191,600	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,000	3.0	－	－
歳入合計	5,423,698	100.0	3,445,592	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,483,809	100.0	－
法定普通税	1,483,809	100.0	－
市町村民税	619,396	41.7	－
内訳 個人均等割	24,012	1.6	－
所得割	526,316	35.5	－
法人均等割	26,466	1.8	－
法人税割	42,602	2.9	－
固定資産税	756,792	51.0	－
うち純固定資産税	754,459	50.8	－
軽自動車税	48,179	3.2	－
市町村たばこ税	59,442	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,483,809	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,423,698	5,173,868
歳出総額	5,170,111	4,943,293
歳入歳出差引	253,587	230,575
翌年度に繰越すべき財源	75,996	16,376
実質収支	177,591	214,199
単年度収支	-36,608	8,268
積立金	48,809	6,433
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	12,201	14,701

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	253,555	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,734	2,578
教育公務員	7	24,644	3,521
臨時職員	－	－	－
合計	92	278,199	3,024
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	26.04.01	5,840
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	26.04.01	2,900
議会副議長	1	26.04.01	2,250
議会議員	10	26.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	828,452	16.0	770,062	755,816	21.0
うち職員給	512,808	9.9	459,890	－	－
扶助費	634,898	12.3	194,364	194,214	5.4
公債費	406,730	7.9	406,730	376,730	10.4
内訳 元利償還金 元金	379,158	7.3	379,158	349,158	9.7
利子	27,572	0.5	27,572	27,572	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,870,080	36.2	1,371,156	1,326,760	36.8
物件費	1,019,302	19.7	753,085	709,732	19.7
維持補修費	30,215	0.6	26,847	26,847	0.7
補助費等	510,482	9.9	478,519	423,593	11.7
うち一部事務組合負担金	272,883	5.3	272,883	265,318	7.4
繰出金	734,336	14.2	637,512	584,105	16.2
積立金	123,493	2.4	49,790	－	－
投資・出資金・貸付金	1,777	0.0	1,777	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	880,426	17.0	530,020		
うち人件費	27,078	0.5	27,078		
内訳 普通建設事業費	839,398	16.2	499,767		
うち補助	315,610	6.1	136,920		
うち単独	497,256	9.6	336,315		
災害復旧事業費	41,028	0.8	30,253		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,170,111	100.0	3,848,706		

経常経費充当一般財源等計	
	3,071,037 千円
経常収支比率	
	85.1 %（ 89.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,102,293 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,629	1.4	－	72,629
総務費	818,881	15.8	89,260	731,942
民生費	1,314,466	25.4	1,010	710,976
衛生費	400,414	7.7	44,543	347,882
労働費	43	0.0	－	43
農林水産業費	549,121	10.6	281,901	309,093
商工費	100,770	1.9	10,444	76,876
土木費	622,688	12.0	370,708	438,350
消防費	283,599	5.5	32,139	258,828
教育費	559,742	10.8	9,393	465,104
災害復旧費	41,028	0.8	－	30,253
公債費	406,730	7.9	－	406,730
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,170,111	100.0	839,398	3,848,706

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	1,467,494	1,473,145
基準財政需要額	3,021,540	2,963,417
標準税収入額等	1,849,512	1,858,089
標準財政規模	3,563,929	3,545,065
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	5.0	6.0
公債費負担比率（%）	9.9	8.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.5	6.5
将来負担比率（%）	32.1	35.5
積立金現在高 財調	1,488,909	1,440,100
減債	56,829	86,816
特定目的	805,321	890,114
地方債現在高	5,086,330	5,273,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	193,945	133,490
保証・補償	700,000	700,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,479	216,456
徴収率（%） 合計	99.1 97.2	99.2 97.0
市町村民税	99.4 98.8	99.4 98.4
純固定資産税	98.7 95.6	98.9 95.6

繰出合計	762,728
下水道	286,100
病院	25,446
上水道	2,946
工業用水道	－
国民健康保険	88,782
その他	359,454

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	92,931
再差引収支	84,531
加入世帯数（世帯）	1,956
被保険者数（人）	3,360
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国庫支出金	－
保険給付費	282

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）